

■平成29年度第4回（第272回）都市経営戦略会議結果概要

【日 時】 平成29年7月26日（水） 午前10時00分～午前11時30分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、遠藤副市長、日野副市長、本間副市長、水道事業管理者、教育長、技監、都市戦略本部長、総務局長、財政局長、総合政策監、スポーツ文化局長

【議 題】 次回の国際芸術祭について

< 提 案 説 明 >

次回の国際芸術祭について、スポーツ文化局から次のような説明があった。

- ・ 本件は、さいたまトリエンナーレ2016の開催結果について報告を行った後、次回の国際芸術祭に関する検討の方向性について、基本構想改訂版（案）について、開催概要（案）について、今後のスケジュールについて、審議をしていただくもの。
- ・ はじめに、さいたまトリエンナーレ2016の開催結果だが、平成28年9月24日（土）～12月11日（日）の79日の間、「アートプロジェクト」や「市民プロジェクト」などを中心に、計434事業を実施した。
- ・ 「参加者数」は6万4千61人、「来場者数」は36万3千273人となり、目標である30万人を超える方々に来場いただいた。
- ・ ボランティアとして活動するサポーターの登録者数は、閉幕直後の12月12日現在で973人の方々に登録いただいた。
- ・ 認知度調査等だが、9月の会期初めには29.1%であったが、会期終了直後には46.5%の方が、具体的な内容まで知っている又は言葉やロゴは見たことがあると回答いただいた。
- ・ 経済波及効果及び広告換算価値だが、総額で29億5千848万円となった。
- ・ 最終的な事業費としては、事業費の圧縮に努めた結果、3年間で7億3千860万4382円となった。
- ・ なお、さいたまトリエンナーレ実行委員会については、本日7月26日付を以て解散の評決がなされたので、あわせて報告する。
- ・ 次に審議事項として、次回の国際芸術祭に関する検討の方向性についてだが、次回の国際芸術祭については、名称、開催時期、実施体制、事業規模の4点を中心に検討を行った。
- ・ 名称については、東京2020大会の文化オリンピックとして開催することにより、イベント価値の向上を図るなど、内外の情勢に柔軟に対応できるようにするため、これまで3年毎の開催としていたところ、原則3年ごとの開催とし、名称を「さ

いたま国際芸術祭」と変更することについて検討した。

- ・ 開催時期については、当初の予定どおり2019年（3年後）と、東京2020大会が開催される2020年（4年後）の2つを検討し、2020年度開催の場合、東京2020大会に因んだ多くの事業が開催されることにより補助金や協賛金の確保が困難となることが予想されるため、大会開催の機運が高まる2020年3月中旬（平成31（2019）年度）からGW（平成32年度（2020）年度）にかけて開催することが、補助金及び大会との一体性を確保するとともに、インバウンドを呼び込む効果を最大限に発揮させることができる可能性が高いとの結論に至った。
- ・ 実施体制については、人員の充実及び事務に関して効率性や透明性を確保する点を中心に市直営と実行委員会形式を比較検討し、最終的には協賛金を円滑に事業費に組み込めるなどの運営上の利点を踏まえ、引き続き実行委員会形式とすることが適当との結論に至った。
- ・ 事業規模については、第1回の総事業費をもとに、指定都市である本市における国際芸術祭としての質・量を確保しつつ事業費の圧縮について検討し、他の指定都市の事業規模を参考としつつ、第1回における総事業費から主な減額項目として、開催期間の短縮に伴う運営経費の削減、開催エリアの集約に伴う運営経費の削減等について検討を行い、これらの検討を踏まえ、5.6億円程度の規模であれば、他の指定都市や前回と比較して遜色のない内容とすることが可能と考えた。
- ・ 次に、基本構想改訂版（案）だが、主な変更点については次のとおり。
- ・ 名称については先程説明したとおり「さいたま国際芸術祭」に変更したいと考えている。
- ・ コンセプトについては、市民が自主的に文化芸術活動に参加できる機会を創出することを明記し、「市民参加」のコンセプトを明確化した。
- ・ 広報活動については、これまで多くの御指摘を各方面からいただいていることから、参加意欲の向上につながる広報活動を進めるとともに、来訪を促進する効果的な広報の方法を検討・実施する旨を新たに記述した。
- ・ 実行委員会については、確認的に実行委員会形式を当面継続していくことを記述した。
- ・ なお、今回修正した基本構想の改訂（案）をもとに、今後、有識者で構成される会議を開催し、基本構想及び開催計画を策定していくことを考えている。
- ・ 次に、開催概要（案）だが、前回の実施結果及びこれまでの検討のうち、次回の開催に反映すべき点を踏まえ作成した。
- ・ 開催時期については、先程説明したとおり、2020年の春に開催し東京2020大会の機運の醸成に資することとする。
- ・ 会場については、開催エリアを集約化することによりスタッフの配置を削減し、運営費の圧縮を図るため、1エリアと2会場で実施することとする。
- ・ メインエリアには大宮区役所周辺地区を据えるとともに、地域バランスに配慮し、中央区の彩の国さいたま芸術劇場や南区の文化センターをそれぞれ会場とすることを想定している。

- ・ 事業展開については、次回の国際芸術祭においては、「共に創り、参加する」市民参加型のコンセプトに基づき、本市に居住する多くの芸術家の方々にも参加していただけるような仕組みづくりを検討することとする。
- ・ また、市内に所在する盆栽美術館や鉄道博物館等の文化施設と連携事業を実施し、さいたま市がこれまで培ってきた文化の発信に努めるとともに多様な市民参加の機会を確保する。
- ・ ディレクターについては、数ある国際芸術祭の中であって、本市の独自性を高めるために、広く企画提案方式により公募することとする。
- ・ なお、若手の場合、人脈や力量が不足する可能性もあることから、サポートすることが可能な専門家をエグゼクティブ・アドバイザーとして配置することを検討する。
- ・ 事業規模については、先程説明したとおり、総事業費として5億～6億円程度を想定している。
- ・ 今後のスケジュールだが、本日の結果及び、9月定例会における決算特別委員会における審査において頂戴する御意見を踏まえ、平成29年度においては12月定例会において補正予算を上程したいと考えている。
- ・ 12月定例会において補正予算の議決をいただいた後、直ちに準備委員会を設立し、ディレクターの選定作業に入り、その後、開催計画、ロゴなどトータルデザインを含めた広報戦略を策定するとともにアーティストの選定作業を行う。
- ・ 広報活動や協賛セールスに関しては、一貫した、かつ、長い取組が求められるので、認知度の向上や協賛金の獲得のためにも早期に着手することとする。
- ・ こうした業務を円滑に進めていくため、補正予算の要求に際しても、あらかじめ次回の国際芸術祭に要する費用全体の予算規模やスケジュールを明らかにした上で、事業全体をいわばパッケージとして提案させていただくことにより事業の見通しを立てやすくするなど、市議会はもとより市民の皆様に対し、より理解を得やすい手法等により行いたいと考えている。

< 意見等 >

- ・ 時期についてはいいと思う。事業規模とは、市が補助金として出す数字を示すのか。あるいは、総支出という意味で、入場料収入等で相殺される分も含めて全体をこの額に抑えるということか。
- 事業規模は全体、つまり総支出を示す。
- ・ 入場料収入はどの程度と考えているのか。
- 入場料収入については、会場も決まっていないので現時点で試算はしていないが、今回はメインを大宮区役所周辺としているので、交通の利便性を考えれば多くの方が大宮に来てくれると期待している。
- ・ 会場が3つであるというのは基本的にいいと思うが、来場者の飲食等による地域の経済波及効果に寄与するような仕掛けも行って欲しい。また、盆栽や鉄道等の地域文化とのリンクも行って欲しい。来場者にさいたま市を知ってもらうということを前提にやっている芸術祭だと思っているので、そういったこともミックスして是非やって欲しい。また、子ども達の視点が入ってなければならないと考えているので、

引き続き、子ども達が参加しやすい芸術祭にして欲しい。そのためには、教育委員会との連携は不可欠である。市として是非取り入れて欲しい部分として検討して欲しい。

- ・ 目的には、さいたま文化を支える人材の育成とあり、期待される効果では、市民の誇りと郷土への愛着の醸成とあり、教育委員会としても教育的な効果が十分に期待できると思う。一方で、前回の反省を踏まえると、何を協力したらよいかというコンセプトがうまく伝わらなかったところが反省点としてあるので、早い段階からの連携が必要だと考える。
 - ・ おそらく学校現場では、主体的に関わりたいと思っているが具体的に何をやっていいのかという戸惑いがあると思う。次回開催する際には、細かく噛み砕いて具体的に説明できたらもっと円滑に連携できるのではと考える。
 - ・ 12月補正で予算要求と書いてあるが、これは、準備委員会だとかディレクターだとかの経費ということか。ディレクターには、全体事業費が膨らまないようにしっかりと説明する必要があると思う。
- 今回は全体事業費を先に見せてこれ以上増やさないこととしたい。
- ・ ディレクターの選定は企画公募としているが、市として公募の前提を最初に示す必要がある。また、公募の前提については、抽象的な表現でなく一步踏み込んで示す必要があると考える。
 - ・ 前回は、プロデューサーのような総合的な行政とアーティストの間のまとめ役がいなかった。権限と役割をはっきりさせ、総合的なコントロールを行うことが必要だと思う。
- 今回は、その役目に学芸員を入れたいと考えている。キュレーターというが、そのような職員がいれば行政の立場から芸術祭をマネジメントしてくれると思う。
- ・ 大宮区役所の耐震は大丈夫か。
- 法的には問題がないことを確認している。また、他都市でも同様の施設を使用している事例もある。安全性を確保しながら使用する。
- ・ これまでの審議の中で、飲食を活かした地域経済に波及効果のある取組が必要であるとか、ディレクターの選任については、公募の前提を示すことや、権限や役割を明確にする必要があることなど、様々な指摘が出たので、もう一度戦略会議でそのような論点を整理することとする。

< 結 果 >

- ・ スポーツ文化局発議の、次回の国際芸術祭については、下記の事項について検討した上で、再度、都市経営戦略会議に付議すること。
 1. 開催概要（案）について、再度検討すること。

< 会 議 資 料 >

（資料）次回の国際芸術祭について